

## 資料1 収納体制

○ 国民年金の加入・納付の状況	1
○ 公的年金制度の適用の概要	2
○ 国民年金の適用の推移及び届出勧奨等の推移	3
○ 厚生年金保険の被保険者について	4
○ 政府管掌健康保険の被保険者について	5
○ 国民年金・厚生年金保険・政府管掌健康保険 被保険者数の推移	6
○ 社会保険庁及び地方支分部局の定員	7
○ 国民年金事務に関する役割分担の見直しについて	8
○ 国民年金に関する事務の流れ	9
○ 健康保険・厚生年金保険の適用・徴収業務の流れ	11
○ 保険料の収納方法	12
○ 国民年金事務の移管の前後における事務処理体制の変化について	14
○ 都道府県別第1号被保険者数と国民年金推進員の設置数（平成15年度）	15
○ 都道府県別納付率（平成13年度及び14年度）	16

## 国民年金の加入・納付の状況

○ 国民年金(基礎年金)制度は全国民を対象とする制度であり、加入対象者全体の約95%は保険料を納付している(注)。

※ 第1号被保険者(自営業者等)に限って納付状況を見ると、納付すべき保険料のうち年度内に納付された保険料は約63%。

(注)免除者・学生納付特例者や第3号被保険者を含む。

《公的年金加入者の状況(平成13年度末)》



390万人

未納者 327万人<sup>(注3)</sup>

第1号未加入者 63万人<sup>(注2)</sup>

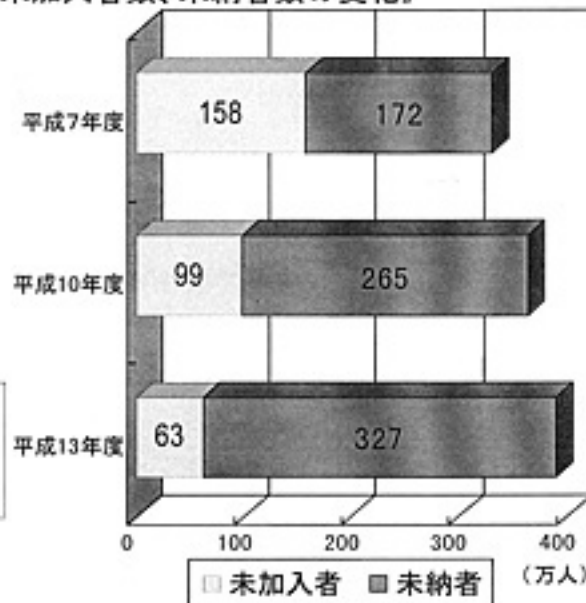
◎ 公的年金加入対象者(7,080万人)に対する未加入者+未納者(390万人)の割合…5.5%  
(参考)納付率=第1号被保険者の納付すべき保険料(月数)のうち年度内に納付された保険料(月数)…63.4%(H15年度)

(注)1 平成14年3月末現在。なお、第1号被保険者には、任意加入被保険者(30万人)を含めて計上している。

2 平成13年10月15日現在(平成13年公的年金加入状況等調査より)。

3 平成14年3月末(平成14年国民年金被保険者実態調査より。未納者とは、調査対象とした第1号被保険者1,792万人のうち過去2年間1月も保険料を納付しなかった者。)

《未加入者数、未納者数の変化》



(注) 未加入者数は「公的年金加入状況等調査」、未納者数は「国民年金被保険者実態調査」の結果による。

## 公的年金制度の適用の概要

年齢	～19歳	20歳～59歳	60歳～69歳
A 自営業者 学 生 無 職 者	—	国民年金①【強制】 定額保険料を納付(免除制度あり)	国民年金に任意加入可能
B 会社員	厚生年金 【強制】 国民年金②【強制】	厚生年金 【強制】 国民年金②【強制】 給与に応じて一定率の保険料を 負担(事業主・本人で折半)	厚生年金 【強制】 国民年金②【強制】
C 公務員	共済組合 【強制】 国民年金②【強制】	共済組合 【強制】 国民年金②【強制】 給与に応じて一定率の保険料を 負担(事業主・本人で折半)	共済組合 【強制】 国民年金②【強制】
Aの被扶養配偶者	—	国民年金①【強制】 定額保険料を納付(免除制度あり)	国民年金に任意加入可能
Bの被扶養配偶者	—	国民年金③【強制】 保険料負担義務なし	国民年金に任意加入可能
Cの被扶養配偶者	—	国民年金③【強制】 保険料負担義務なし	国民年金に任意加入可能

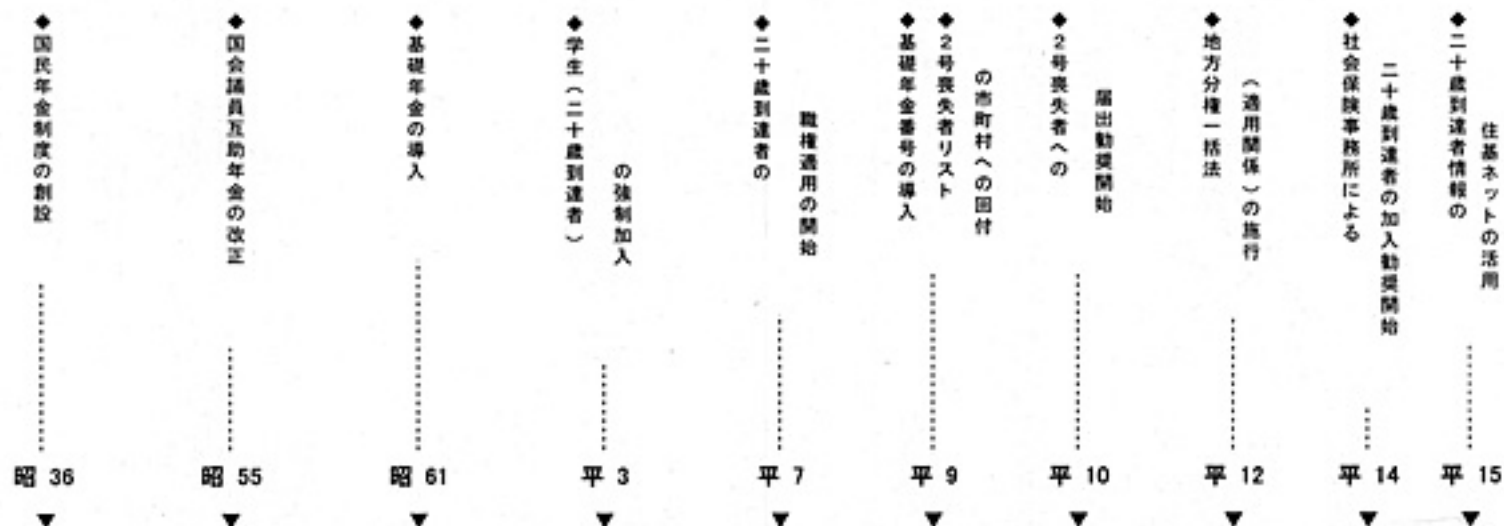
※「国民年金①」は第1号被保険者を、「国民年金②」は第2号被保険者を、「国民年金③」は第3号被保険者を、それぞれ表す。

※「」は納付率を算出する際、納付対象月数に算入される被保険者(免除者を除く。)を示す。

※65歳以降の任意加入については、昭和30年4月1日以前生まれで、老齢基礎年金の受給資格期間を満たしていない者に限る。

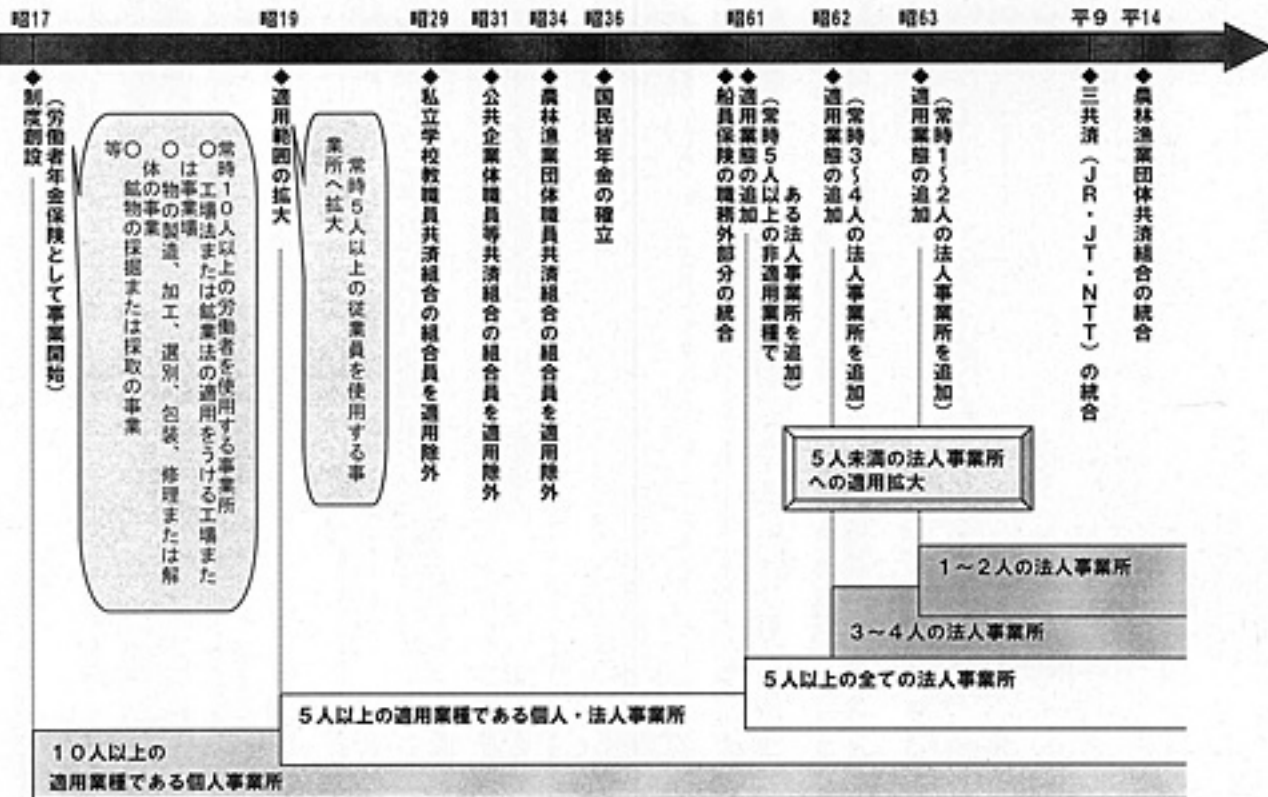
※65歳以降の厚生年金・共済組合加入者で、老齢・退職を事由とする年金の受給権を有する者は、国民年金は適用されない。

# 国民年金の適用の推移及び届出勧奨等の推移



会社員	適用除外（厚生年金加入）		2	号	強	制	加	入
国会議員	適用除外	任意加入	1	号	強	制	加	入
専業主婦	任意加入		3号強制加入（現行、年収130万円未満の者）					
学生	任意加入		1	号	強	制	加	入
自営業者	強制加入		1	号	強	制	加	入

# 厚生年金保険の被保険者について



# 政府管掌健康保険の被保険者について

大15

昭2 昭10

昭28

昭58

昭59

昭61

昭62

昭63

◆制度創設

工場法または鉱業法の適用をうける  
工場または事業場

◆法律施行

◆適用業種の追加

常時5人以上の労働者を使用する一定の事業所を  
追加  
○物の製造、加工、選別、包装、修理または解体の  
事業  
○鉱物の採掘または採取の事業  
○電気の伝導または動力の発生もしくは伝導の事業  
等

◆適用業種の追加

常時5人以上の労働者を使用する一定の事業所を  
追加  
○土木、建築その他工作物の建設、改造、保存、  
修理、変更、破壊、解体またはその準備の事業  
○教育、研究または調査の事業  
○疾病の治療、助産その他医療の事業  
○通信または報道の事業  
等

◆老人保健制度創設

◆日雇労働者健康保険を統合

◆適用業種の追加

(常時5人以上の非適用業種で  
ある法人事業所を追加)

5人未満の法人事業所  
への適用拡大

◆適用業種の追加

(常時1〜2人の法人事業所を追加)

1〜2人の法人事業所

◆適用業種の追加

(常時3〜4人の法人事業所を追加)

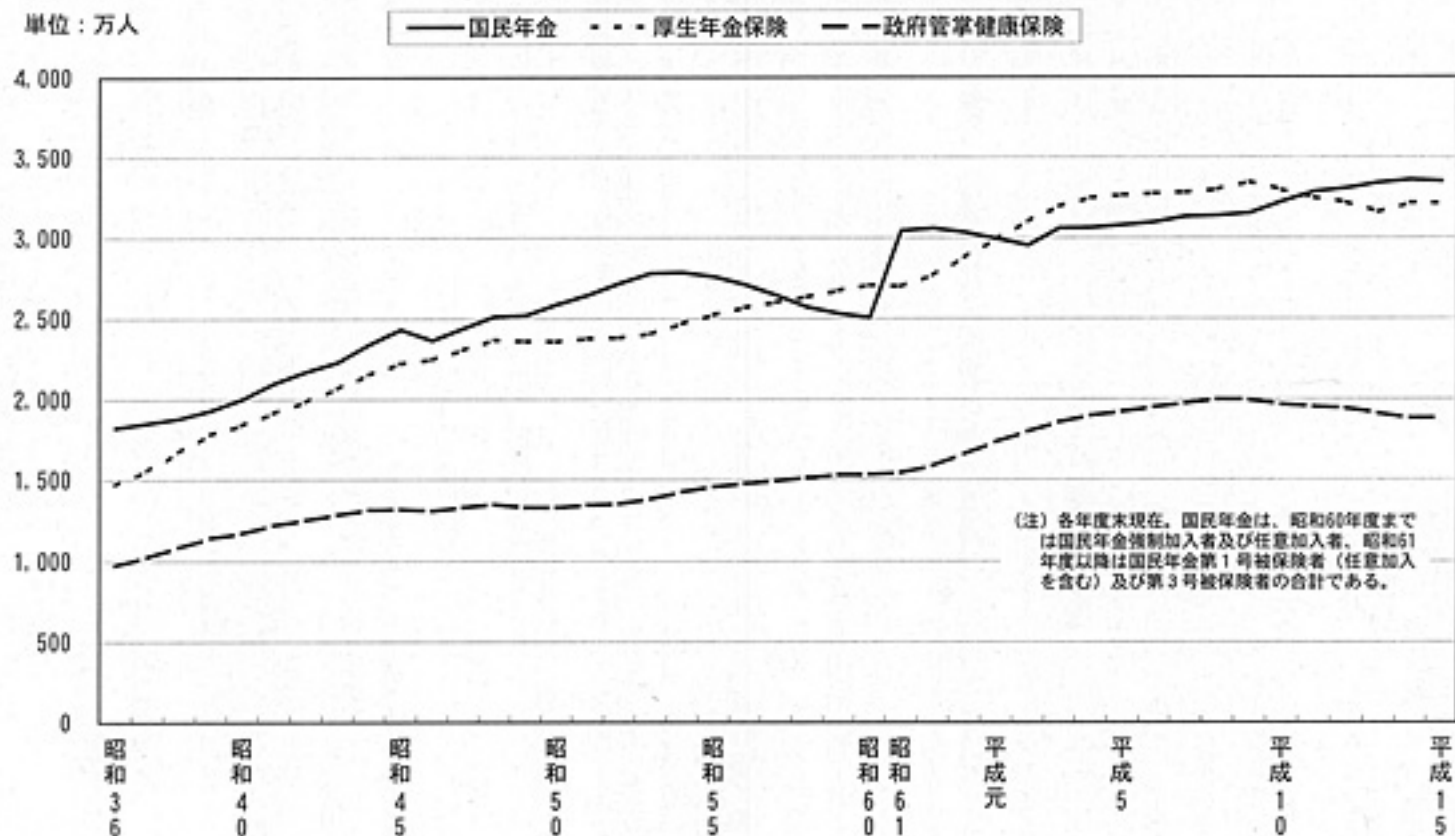
3〜4人の法人事業所

5人以上の全ての法人事業所

5人以上の適用業種である個人・法人事業所

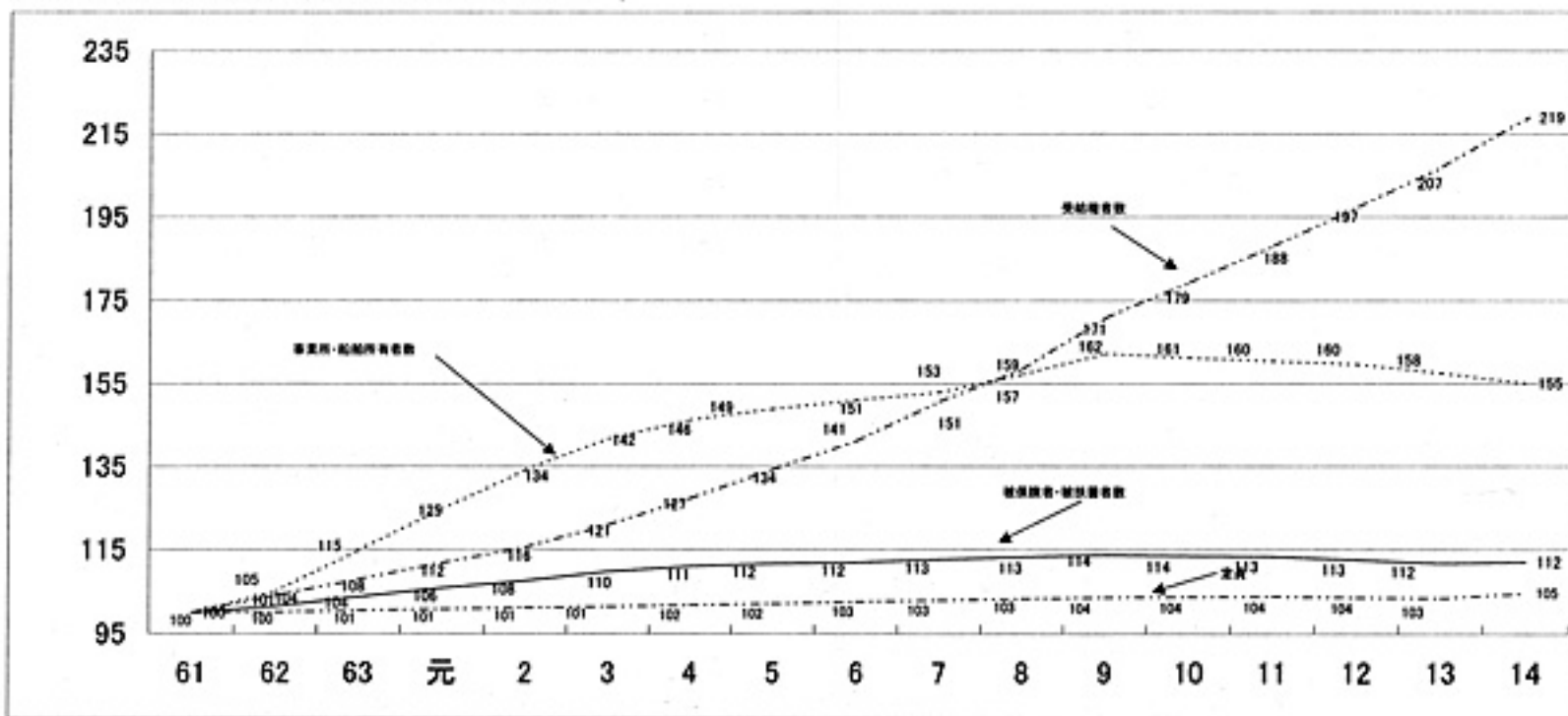
### 国民年金・厚生年金保険・政府管掌健康保険 被保険者数の推移

単位：万人



# 社会保険庁及び地方支分部局の定員

社会保険庁の定員と被保険者数等の推移(61'を100とした場合の指数の伸び)



(指数)

年度	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	B	14	15	16	%
被保・厚年事業団 被保者数(千人)	2,027	2,129	2,327	2,529	2,720	2,874	2,966	3,020	3,064	3,101	3,190	3,290	3,269	3,253	3,237	3,195	3,145	—	—	—	155%
被保・厚年・船保・同年被保者 数(千人)	90,829	92,172	94,244	96,168	97,762	99,748	100,893	101,536	101,727	102,417	102,948	103,324	103,092	102,960	102,293	101,536	101,831	—	—	—	112%
厚年・船保・同年受給者 数(千人)	19,979	20,802	21,564	22,357	23,094	24,166	25,452	26,852	28,217	30,127	31,684	34,157	35,838	37,597	39,453	41,374	43,744	—	—	—	219%
定員(人)	16,772	16,794	16,860	16,919	16,969	17,017	17,077	17,133	17,203	17,267	17,327	17,369	17,395	17,419	17,368	17,354	17,542	17,506	17,466	—	105%

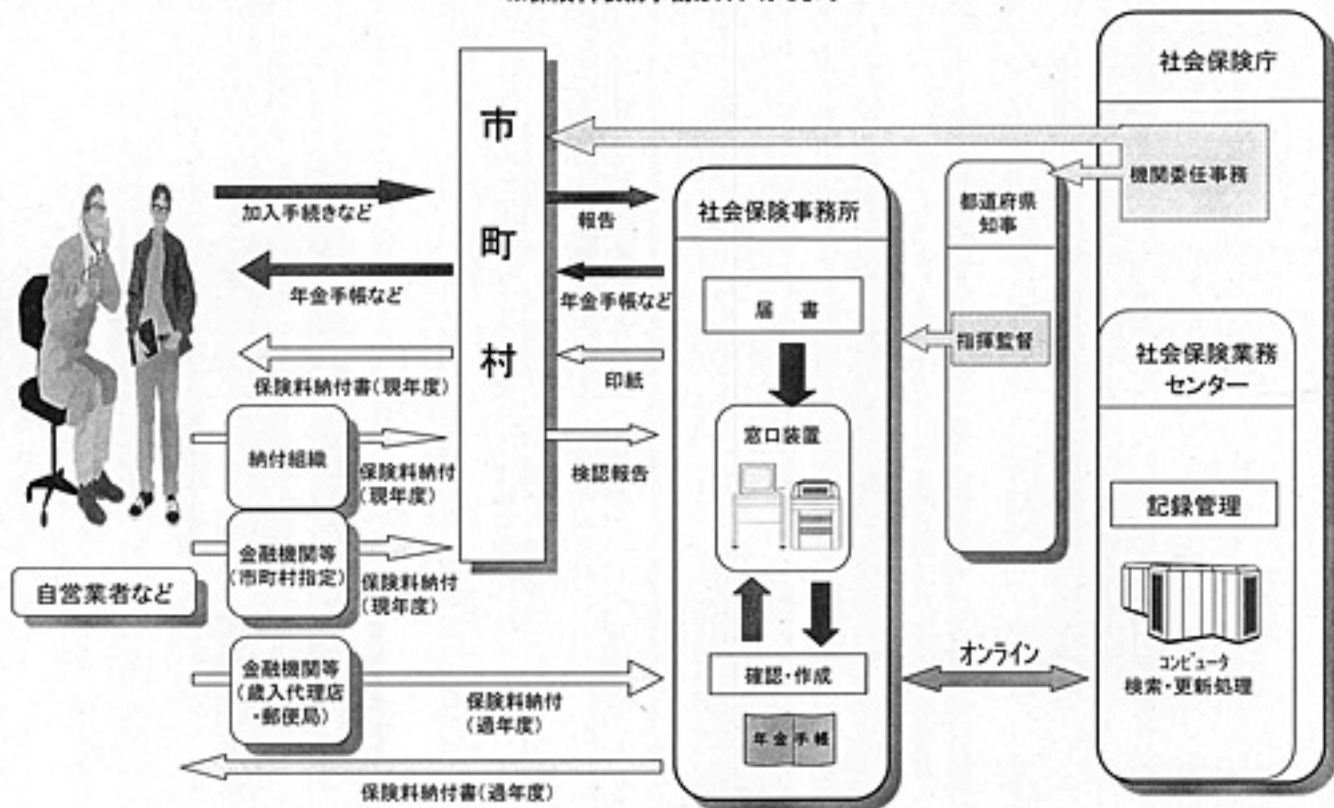


国民年金事務に関する役割分担の見直しについて

	適用関係			保険料徴収関係		記録管理関係		年金給付関係			
	1号の届書の受理	3号の届書の受理	年金手帳交付	現年度保険料	過年度保険料			1号期間のみ有する者の数定請求	①1号・3号期間を有する者 ②3号期間のみ有する者の数定請求	年金証書交付	年金支払
~ H12. 3  (市町村の事務は機関委任事務)	市町村	市町村	市町村	市町村	社会保険事務所	市町村 (被保険者名簿)	社会保険庁 (国民年金原簿)	市町村	市町村	市町村	社会保険庁
H12. 4  ~ H14. 3  (市町村の事務は法定受託事務)	市町村	市町村	社会保険事務所	市町村	社会保険事務所	市町村 (被保険者名簿)	社会保険庁 (国民年金原簿)	市町村	市町村	社会保険事務所	社会保険庁
H14. 4 ~  (市町村の事務は法定受託事務)	市町村	社会保険事務所	社会保険事務所	社会保険事務所	社会保険事務所	社会保険庁 (国民年金原簿)		市町村	社会保険事務所	社会保険事務所	社会保険庁

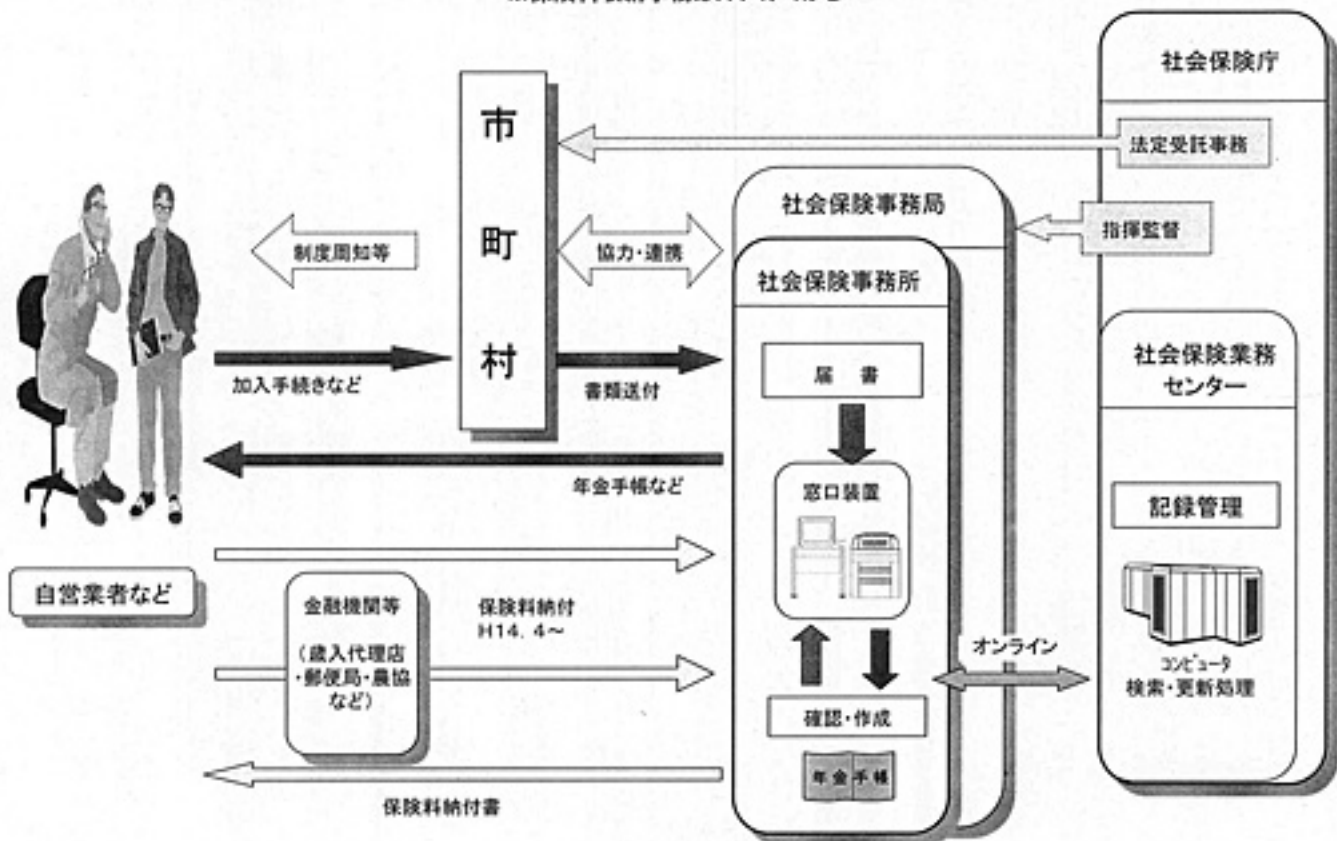
# 国民年金に関する事務の流れ (H12. 3まで)

※保険料収納事務はH14. 3まで

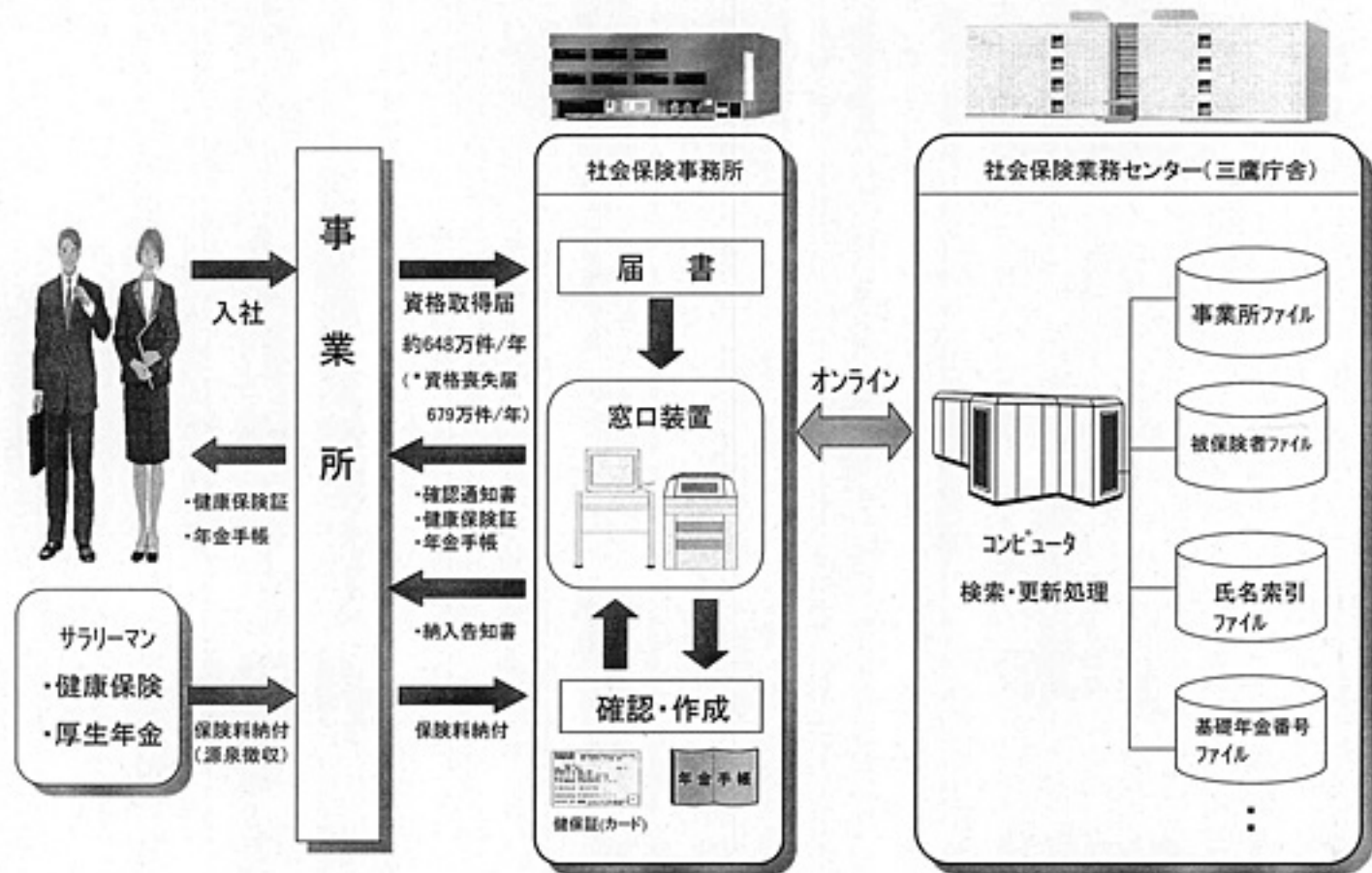


# 国民年金に関する事務の流れ (H12. 4から)

※保険料収納事務はH14. 4から



# 健康保険・厚生年金保険の適用・徴収業務の流れ



## 国民年金 保険料の収納方法

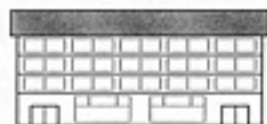
【口座振替】

【金融機関での現金納付】

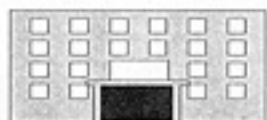
【納付受託機関での現金納付】

【社会保険事務所で納付】

【インターネットバンキングでの納付】



日銀  
(国民年金特別会計)



金融機関・納付受託機関  
(口座振替)



振替依頼



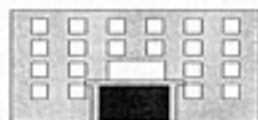
日銀  
(国民年金特別会計)



金融機関



日銀  
(国民年金特別会計)



金融機関



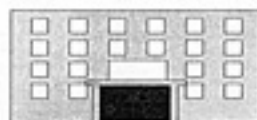
納付受託機関  
(コンビニエンスストア等)



納付委託



日銀  
(国民年金特別会計)



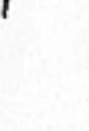
金融機関



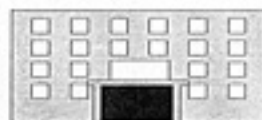
社会保険事務所  
(窓口納付)



社会保険事務所  
(出向徴収)



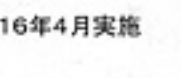
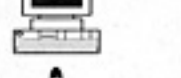
日銀  
(国民年金特別会計)



金融機関



通信サービス



(参考)平成15年度歳入における収納処理件数

【6,081万件】

【5,627万件】

【1,519万件】

【159万件】

※16年4月実施

政府管掌健康保険・厚生年金保険 保険料の収納方法

【口座振替】



日銀  
(厚生保険特別会計)



金融機関  
(口座振替)



振替依頼



事業主

政管健保 81.3%

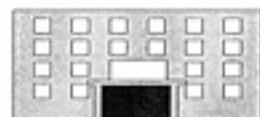
厚生年金 83.6%

(平成15年度口座振替実施率)

【金融機関での現金納付】



日銀  
(厚生保険特別会計)



金融機関

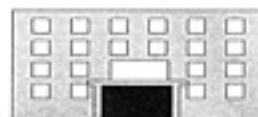


事業主

【社会保険事務所で納付】



日銀  
(厚生保険特別会計)



金融機関



社会保険事務所  
(窓口納付)



社会保険事務所  
(出向徴収)

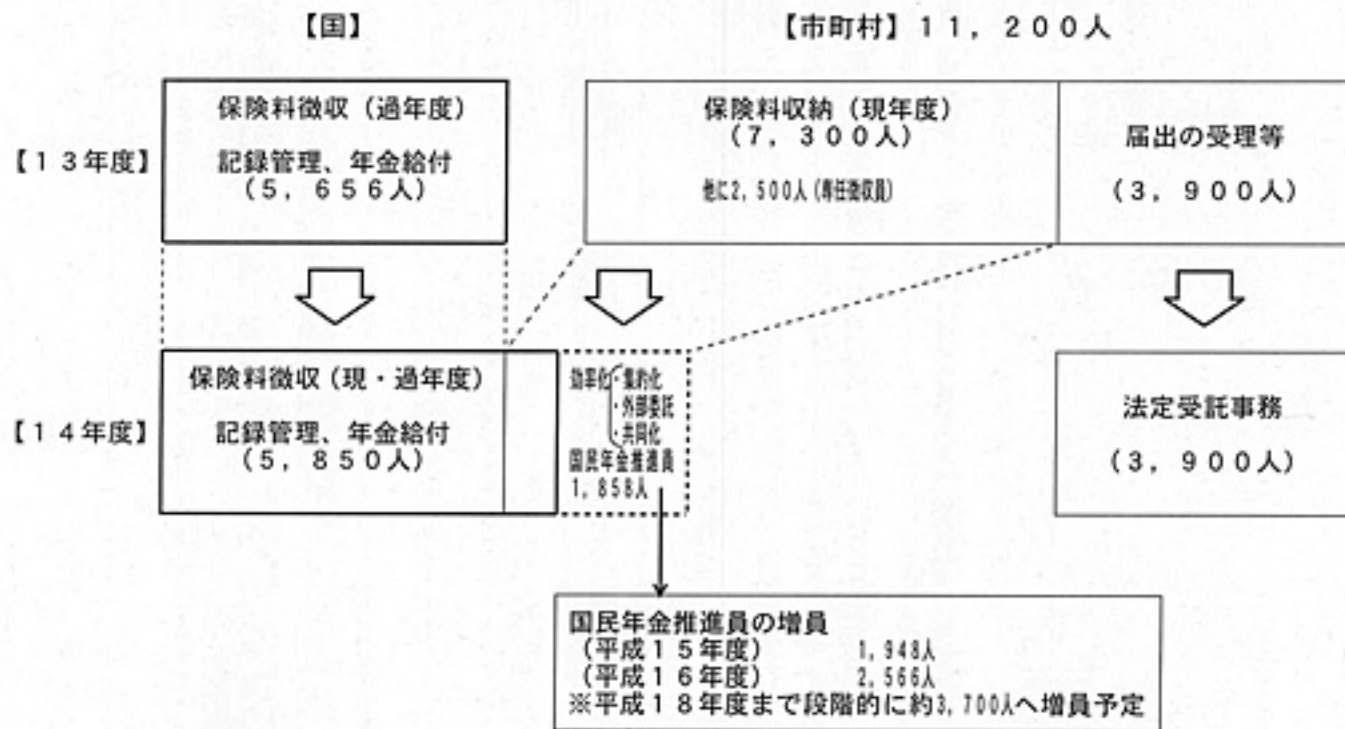


事業主



事業主

## 国民年金事務の移管の前後における事務処理体制の変化について



〔注1〕 国職員及び国民年金推進員（平成15年度及び平成16年度）に係る人数については、予算上の数字である。

〔注2〕 市町村職員に係る人数については、市町村からの「国民年金事務決算報告」に基づき、集計したものである。なお、国民年金以外の事務を兼任している職員については、国民年金事務に従事する割合に応じて人数換算したものであり、実際に配置されている職員数とは異なる。

都道府県別国民年金第1号被保険者数と国民年金推進員の設置数（平成15年度）

（単位：人）

	第1号被保険者	国民年金推進員
北海道	951,656	91
青森	301,638	27
岩手	229,713	24
宮城	426,002	38
秋田	192,613	19
山形	196,349	21
福島	346,398	32
茨城	578,423	42
栃木	373,949	31
群馬	372,375	30
埼玉	1,279,930	86
千葉	1,113,900	74
東京	2,590,073	214
神奈川	1,484,953	111
新潟	370,741	35
富山	155,417	18
石川	185,785	19
福井	118,845	14
山梨	162,004	16
長野	344,893	33
岐阜	352,598	30
静岡	616,683	52
愛知	1,181,568	97
三重	301,286	27
滋賀	215,415	18

	第1号被保険者	国民年金推進員
京都	479,801	41
大阪	1,656,445	145
兵庫	950,157	77
奈良	253,440	20
和歌山	204,810	18
鳥取	89,868	12
島根	96,002	13
岡山	281,867	29
広島	444,697	44
山口	221,806	26
徳島	127,669	14
香川	151,493	15
愛媛	246,384	24
高知	137,090	17
福岡	866,719	75
佐賀	147,454	16
長崎	269,124	24
熊本	340,629	31
大分	177,766	20
宮崎	208,321	22
鹿児島	280,636	31
沖縄	325,266	36
全 国	22,399,900	1,948

※第1号被保険者には、任意加入被保険者を含む。



都道府県別納付率（平成13年度及び14年度）

納付率(%)

変化幅(ポイント)

